

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は帳簿価額による(償却原価法に基づいて算定した価額)。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品 定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	299,307,000	99,000	0	299,406,000
小 計	299,307,000	99,000	0	299,406,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,385,813	400,096	0	3,785,909
国際交流事業基金(投資有価証券)	210,000,000	0	0	210,000,000
国際交流事業基金(普通預金)	20,180,010	1,986,097	1,909,064	20,257,043
小 計	233,565,823	2,386,193	1,909,064	234,042,952
合 計	532,872,823	2,485,193	1,909,064	533,448,952

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	299,406,000	—	(299,406,000)	—
小 計	299,406,000	—	(299,406,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,785,909	—	(3,785,909)	(3,785,909)
国際交流事業基金(投資有価証券)	210,000,000	—	(210,000,000)	—
国際交流事業基金(普通預金)	20,257,043	—	(20,257,043)	—
小 計	234,042,952	—	(234,042,952)	(3,785,909)
合 計	533,448,952	—	(533,448,952)	(3,785,909)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	額 面 千円	帳簿価額 (a)	時 価 (b)	評価損益 (b)-(a)
公社債				
オリックス	100,000	99,406,000	108,620,000	9,214,000
野村ホールディングス	80,000	80,000,000	80,231,200	231,200
三井住友銀行	70,000	70,000,000	71,191,000	1,191,000
大和証券グループ	70,000	70,000,000	70,617,000	617,000
ソフトバンク	50,000	50,000,000	50,112,000	112,000
リパッケージ・ユーロ円債(SMFG)	50,000	50,000,000	50,000,000	0
ABNアムロ銀行	40,000	40,000,000	39,884,000	△ 116,000
ポーランド共和国	30,000	30,000,000	30,081,000	81,000
広島ガス	10,000	10,000,000	10,017,000	17,000
リパッケージ・ユーロ円債(COMMERZBANK)	10,000	10,000,000	10,000,000	0
合 計	510,000	509,406,000	520,753,200	11,347,200